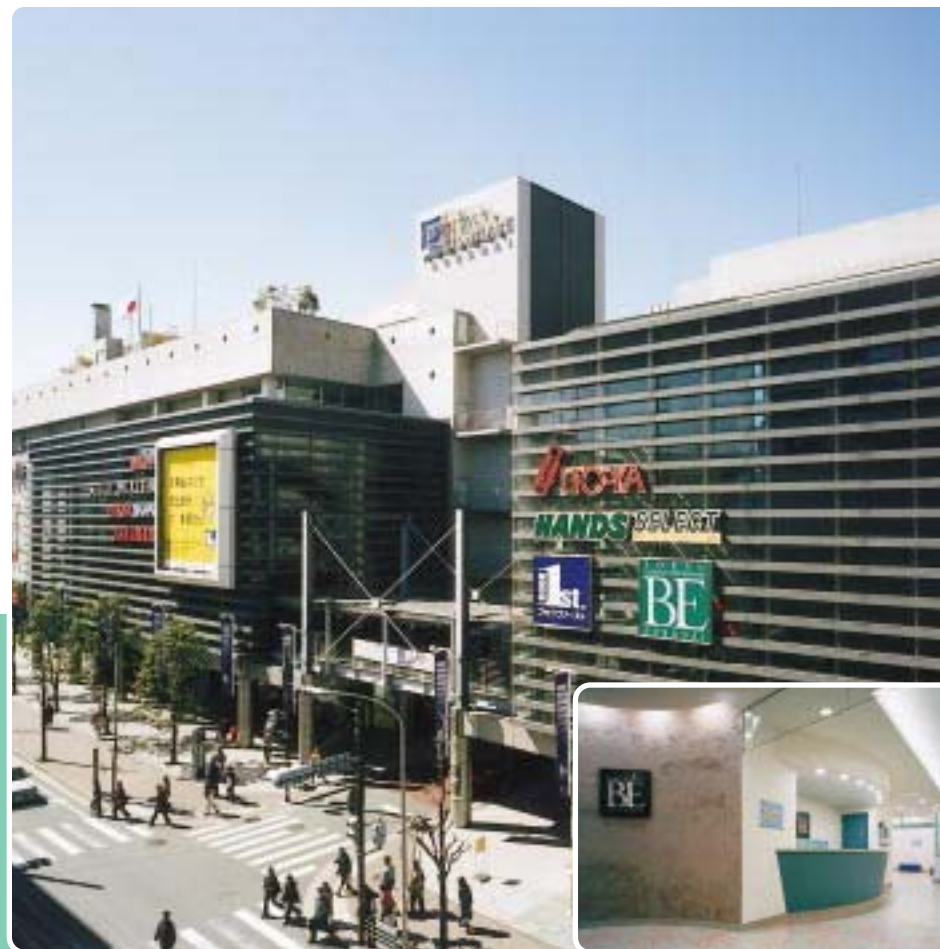


株主の皆様へ

第133期 事業報告

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



「青葉台東急スクエア」グランドオープン

「東急セミナーBE青葉台」開校



東京急行電鉄株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期(平成13年度)の事業のご報告にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

まず、当社の基幹事業である鉄軌道事業におきましては、前期実施した目黒線における営団南北線および都営三田線との相互直通運転、東横線での特急列車の導入などの効果もあり、輸送人員は堅調に増加いたしました。

当期も混雑緩和とお客様の利便性の向上を図るため、積極的にダイヤ改正を行い、東横線では平日の

朝のラッシュおよび深夜の時間帯で列車を増発し、田園都市線では急行列車を増やしたほか早朝および夜間の時間帯の列車を増発するとともに、あざみ野駅を急行停車駅といたしました。

また、輸送力増強や効率的な鉄道ネットワークづくりの推進のため、東横線複々線化事業では、武蔵小杉～日吉間の複々線化工事を順調に進め、大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事では、二子橋梁の橋脚拡幅工事と旗の台駅改良工事に着手いたしました。さらに各駅においては、エレベーター、エスカレーター等の設置を積極的に行いました。(11ページ参照。)本年1月、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能の強化を図るため、東横線と営団13号線との相互直通運転を実施することを決定いたしました。平成24年度の相互直通運転開始を目指しております。(11ページ参照。)

昨年4月、「セルリアンタワー」にホテル(セルリアンタワー東急ホテル)と高度情報化時代に対応したオフィスを開業し渋谷の街に新しい賑わいが生まれています。昨年12月には、田園調布駅上部の商業施設「東急スクエアガーデンサイト」に飲食店舗を中心としたビルをオープンいたしました。(17ページ参照。)本年3月には、田園都市線青葉台駅前の「青葉台東急スクエア」でカルチャーをコンセプトとする「South - 1 別館」のリニューアル工事が竣工し、グランドオープンいたしました。(17ページ参照。)

また本年4月には、目黒駅上部で東日本旅客鉄道(株)との共同事業による、オフィス、商業施設などからなる複合ビル「JR東急目黒ビル」を開業いたしました。(14ページ参照。)

当社は株主価値の最大化を目指し、東急グループ経営方針に基づき、グループの中核企業として、「グループガバナンスの確立」、「グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3つを基本姿勢として経営理念である「自立」と「共創」を推進しつつ、グループ全体の総合力を強化し業績向上を図っております。

グループガバナンスを強化するため、意思決定システムやブランドマネジメントなどグループマネジメントの整備を鋭意進めております。

成長戦略として、当社沿線に経営資源の重点配分を行っており、渋谷の開発、駅機能の拡充、メディア事業の推進など他社とのアライアンスを図りながら、積極的に取り組んでおります。新規事業として不動産投資信託事業への参入に向け、鋭意準備を進めております。

グループにおいても当社主導のもと事業再編成による選択と集中を推進しており、東急インチェーンと東急ホテルチェーンの2つのホテルチェーン名を本年4月、「東急ホテルズ」に統一するとともに、ホテルブランドの再編成を行いました。(15ページ参照。)このほか、事業が重複している運送事業会社3

社とビル管理事業会社2社のそれぞれの統合を進めております。また、(株)日本エアシステムは日本航空(株)との間で経営統合契約を締結いたしました。

コンプライアンス経営によるリスク管理については、その取り組みを強化するため、コンプライアンスに関するグループの全役員および従業員の行動原則として、本年1月「東急グループコンプライアンス指針」を制定いたしました。(18ページ参照。)

また、地球環境問題を重要な経営課題として認識し、ISO14001認証取得後(平成12年11月取得)の活動を継続的に推進し、事業活動にともなって発生する環境負荷の低減に全社一丸となって努めております。

このように経営改革を確実に実行することにより、株主の皆様のご期待に応えるべく株主価値の更なる向上を図ってまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましても、当社および東急グループに対し一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長

上條清文

財務諸表(単体)

貸借対照表(単体)

(単位未満切捨)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	科 目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	187,604	254,013	流 動 負 債	440,824	446,885
現金・預金	4,251	30,562	短期借入金	240,666	218,212
未収運賃	1,511	1,569	一年以内償還社債	37,690	57,000
未収金	16,905	16,956	未払金	12,828	12,956
未収収益	1,438	1,375	未払費用	5,003	5,972
未収消費税等	421	—	未払消費税等	—	1,671
短期貸付金	14,348	24,307	未払法人税等	5,120	20,979
自己株式	—	0	預り連絡運賃	2,756	2,980
分譲土地建物	135,733	165,423	預り金	13,331	11,539
貯蔵品	2,777	2,822	前受運賃	6,848	5,648
前払費用	886	1,042	前受金	97,723	95,827
繰延税金資産	2,961	3,833	賞与引当金	3,807	4,208
その他の流動資産	8,032	6,495	コマーシャル・ペーパー	8,000	—
貸倒引当金	△ 1,664	△ 377	その他の流動負債	7,047	9,890
固 定 資 産	1,386,152	1,317,060	固 定 負 債	831,650	828,585
鉄軌道事業固定資産	287,766	287,679	社債	327,300	294,990
不動産事業固定資産	172,197	149,676	長期借入金	381,878	404,515
ホテル事業固定資産	45,210	24,750	退職給付引当金	12,230	14,540
その他事業固定資産	93,297	97,340	役員退職慰労引当金	1,508	1,351
各事業関連固定資産	18,208	19,627	その他の固定負債	108,732	113,188
建設仮勘定	349,185	381,123	特別法上の準備金	43,771	46,768
投資等	420,285	356,862	特定都市鉄道整備準備金	43,771	46,768
子会社株式	230,113	170,494	負 債 合 計	1,316,246	1,322,240
投資有価証券	129,864	136,165	資 本 金	108,819	107,542
出資金	916	628	法 定 準 備 金	130,674	118,941
長期貸付金	19,482	13,617	資本準備金	117,671	106,222
長期前払費用	6,908	5,666	利益準備金	13,002	12,718
長期繰延税金資産	22,819	16,649	剰 余 金	18,911	17,187
その他の投資等	22,143	22,600	別途積立金	950	950
貸倒引当金	△ 11,961	△ 8,960	当期末処分利益	17,961	16,237
			(うち当期利益)	(7,656)	(6,997)
			評 価 差 額 金	△ 716	5,161
			自己株式	△ 179	—
			資 本 合 計	257,509	248,833
資 産 合 計	1,573,756	1,571,073	負債及び資本合計	1,573,756	1,571,073

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 1株当たり当期利益

492,874百万円(平成14年3月期)
6円86銭(")

財務諸表(単体)

損益計算書(単体)

(単位未満切捨)

科 目	金 額			
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 132,486 営業費 102,320	30,166	127,990 95,627	32,362
不動産事業	営業収益 103,463 営業費 86,297		91,127 70,438	
ホテル事業	営業収益 50,367 営業費 52,487	17,165	43,857 45,957	20,688
その他事業	営業収益 15,641 営業費 18,657	△ 2,120	29,524 34,142	△ 2,099
全事業営業利益		△ 3,015		△ 4,618
(営業外損益の部)				
営業外収益	受取利息及び配当金 1,870 その他の収益 5,054	6,925	2,732 3,800	6,533
営業外費用	支払利息 24,423 その他の費用 7,225		31,648	
経常利益		17,473		18,443
特別損益の部				
特別利益	固定資産売却益 3,559 子会社株式売却益 — 投資有価証券売却益 738 工事負担金受入額 13,315 退職給付信託設定益 — 特定都市鉄道整備準備金取崩額 5,307 その他の特別利益 249	23,169	12,025 22,088 1,128 848 7,040 5,307 —	48,439
特別損失	固定資産売却損 2,468 固定資産圧縮損 7,447 子会社株式評価損 10,765 投資有価証券評価損 1,519 退職給付会計基準変更時差異償却額 — 特定都市鉄道整備準備金繰入額 2,310 その他の特別損失 1,199		25,710	
税引前当期利益		14,932		12,364
法人税、住民税及び事業税		8,308		24,324
法人税等調整額		△ 1,032		△ 18,956
当期利益		7,656		6,997
前期繰越利益		13,114		12,260
中間配当額		2,809		2,745
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		274
当期末処分利益		17,961		16,237

利益処分

(単位：円)

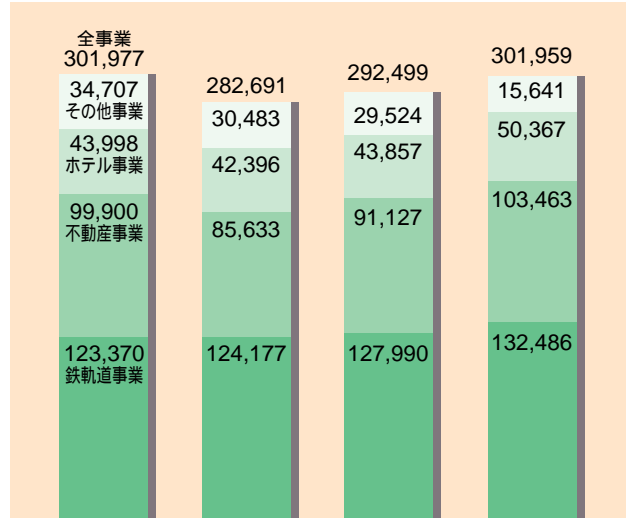
科 目	平成14年3月期
当期末処分利益	17,961,857,278
利益処分額	
配当金 (1株につき2円50銭)	2,808,877,303
役員賞与金 (取締役賞与金 70,000,000) (監査役賞与金 12,000,000)	82,000,000
次期繰越利益	15,070,979,975

(注)平成13年12月10日に2,809,376,913円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

経営指標 (単体)

営業収益(単体)

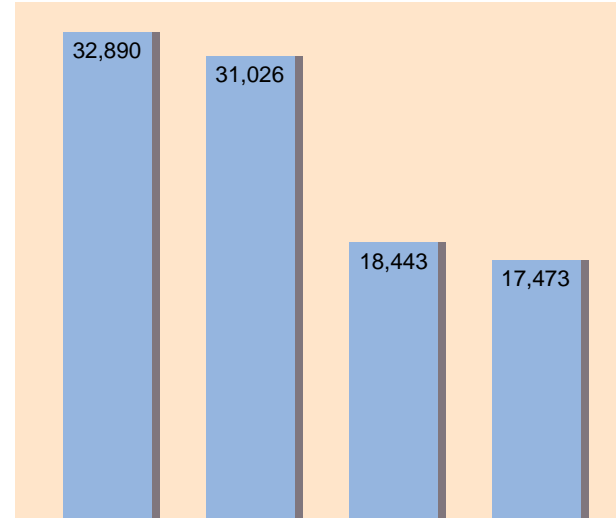
(単位: 百万円)



10年度 11年度 12年度 13年度(平成)

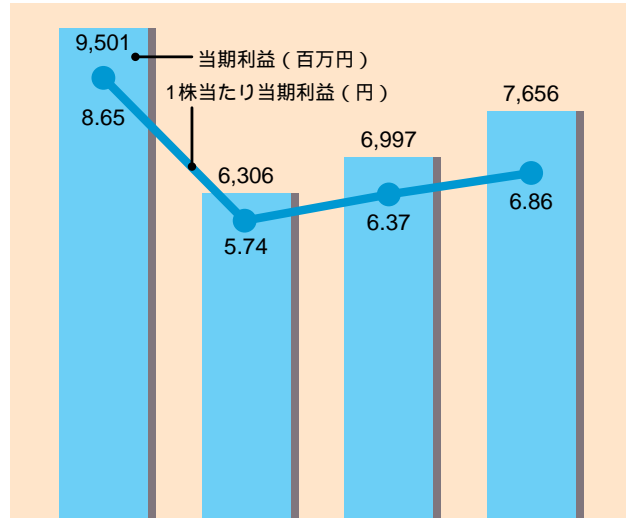
経常利益(単体)

(単位: 百万円)



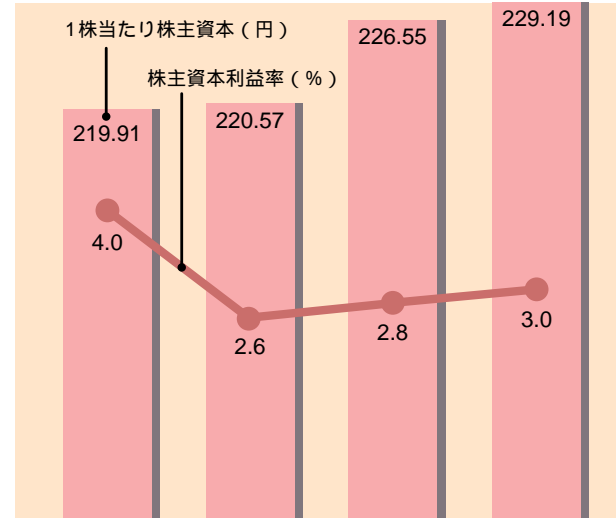
10年度 11年度 12年度 13年度(平成)

当期利益と1株当たり当期利益(単体)



10年度 11年度 12年度 13年度(平成)

1株当たり株主資本と株主資本利益率(単体)



10年度 11年度 12年度 13年度(平成)

財務諸表(連結)

貸借対照表(連結)

(単位未満切捨)

資産の部			負債・少数株主持分及び資本の部		
科目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	科目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	650,865	719,489	流動負債	1,131,358	1,158,301
現金及び預金	100,834	125,759	支払手形及び買掛金	189,142	186,804
受取手形及び売掛金	172,269	178,595	短期借入金	601,744	572,571
有価証券	441	453	一年以内償還社債	37,640	57,300
たな卸資産	333,053	353,161	未払法人税等	8,483	25,473
繰延税金資産	5,706	5,806	完成工事補償引当金	590	597
その他	44,987	61,785	賞与引当金	11,811	11,946
貸倒引当金	△ 6,428	△ 6,072	前受金及び未成工事受入金	193,397	202,527
			コマーシャル・ペーパー	8,000	—
固定資産	1,846,175	1,780,396	その他	80,549	101,081
有形固定資産	1,504,391	1,453,941	固定負債	1,143,673	1,142,320
建物及び構築物	608,664	551,433	社債	336,101	303,741
機械装置及び運搬具	64,819	68,844	長期借入金	554,238	573,304
土地	443,901	419,698	退職給付引当金	79,127	75,747
建設仮勘定	366,841	393,931	役員退職慰労引当金	3,307	3,554
その他	20,164	20,033	開発事業損失引当金	—	6,238
			持分法適用に伴う負債	3,432	—
無形固定資産	66,361	46,801	預り保証金	136,829	147,382
連結調整勘定	26,060	7,441	繰延税金負債	10,176	10,637
その他	40,300	39,359	再評価に係る繰延税金負債	7,605	7,466
			その他	12,855	14,247
投資その他の資産	275,423	279,654	特別法上の準備金	43,771	46,768
投資有価証券	169,275	179,913	特定都市鉄道整備準備金	43,771	46,768
長期貸付金	3,227	3,118			
繰延税金資産	33,955	28,353	負債合計	2,318,803	2,347,390
その他	83,985	81,989			
貸倒引当金	△ 15,019	△ 13,720	少数株主持分	22,094	13,429
			資本金	108,819	107,542
			資本準備金	120,702	106,222
			再評価差額金	10,871	9,291
			欠損	72,983	77,574
			その他有価証券評価差額金	△ 743	6,679
			為替換算調整勘定	△ 9,980	△ 13,036
			自己株式	△ 182	△ 17
			子会社の所有する親会社株式	△ 360	△ 41
			資本合計	156,143	139,066
資産合計	2,497,041	2,499,886	負債・少数株主持分及び資本合計	2,497,041	2,499,886

財務諸表(連結)

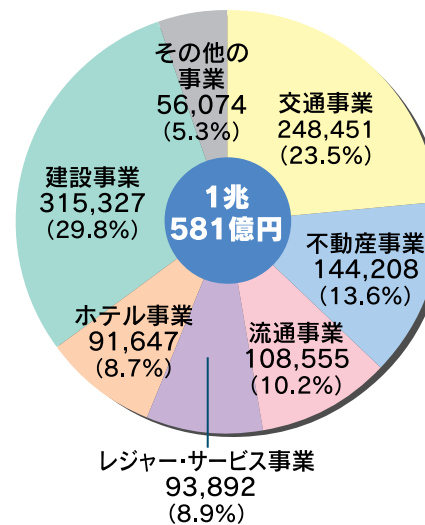
損益計算書(連結)

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	百万円	百万円
営 業 収 益	1,058,156	1,012,890
営 業 費	1,005,437	948,515
運輸業等営業費及び売上原価	886,519	841,922
販売費及び一般管理費	118,918	106,593
営 業 利 益	52,719	64,374
営 業 外 収 益	9,517	9,635
受取利息及び配当金	1,560	2,543
その他の収益	7,956	7,092
営 業 外 費 用	43,943	50,375
支払利息	35,362	38,873
持分法による投資損失	2,678	8,299
その他の費用	5,902	3,202
経 常 利 益	18,293	23,634
特 別 利 益	31,764	55,863
工事負担金等受入額	13,378	1,354
固定資産売却益	7,693	21,370
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,307	5,307
子会社株式売却益	151	12,650
退職給付信託設定益	—	7,040
その他の特別利益	5,233	8,139
特 別 損 失	26,089	104,487
工事負担金等受入額圧縮損	7,510	1,339
固定資産売却損	5,020	3,872
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,310	2,239
販売用不動産評価損	1,787	4,193
過年度退職給付費用	1,513	—
投資有価証券評価損	1,444	6,116
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	69,546
その他の特別損失	6,502	17,178
税金等調整前当期純利益	23,968	△ 24,988
法人税、住民税及び事業税	13,571	29,659
法人税等調整額	322	△ 19,530
少数株主損失	1,817	4,954
当 期 純 利 益	11,891	△ 30,163

セグメント別営業収益構成比

(単位：百万円)



財務諸表(連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,559 百万円	89,217 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,342	△ 63,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,846	△ 42,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,587	3,897
現金及び現金同等物の増減額	△ 33,040	△ 13,217
現金及び現金同等物の期首残高	124,328	137,589
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 289	△ 44
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,738	—
現金及び現金同等物の期末残高	99,735	124,328

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
欠 損 金 期 首 残 高	77,574 百万円	40,012 百万円
欠 損 金 減 少 高	—	206
連結子会社減少による欠損金減少高	—	206
欠 損 金 増 加 高	7,300	7,604
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,468	1,372
連結子会社減少による欠損金増加高	37	—
持分法適用会社の連結子会社増加による欠損金増加高	38	582
配 当 金	5,555	5,491
役 員 賞 与	201	158
当 期 純 利 益	11,891	△ 30,163
欠 損 金 期 末 残 高	72,983	77,574

セグメント別 会社構成

(平成14年3月31日現在)

1. 交通事業 (51社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業	東急バス(株)、網走交通(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、草軽交通(株)
貨物運送業	東急エアカーゴ(株)、日本貨物急送(株)、東急運輸(株)、東京通運(株)、相鉄運輸(株)
航空業	(株)日本エアシステム
	その他37社

(注) 相鉄運輸(株)と東急運輸(株)は、平成14年4月に合併し、社名を東急ロジスティック(株)に変更しております。

2. 不動産事業 (46社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)、渋谷開発(株)、(株)北見東急ビル
不動産管理業	(株)東急コミュニティー、東急サービス(株)、東急管財(株)、ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.
不動産仲介業	東急リパブル(株)
	その他36社

3. 流通事業 (28社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店
小売業	(株)東急ストア、(株)札幌東急ストア、(株)東急ハンズ、東弘商事(株)
商社業	(株)光和、東急ジオックス(株)
	その他21社

(注) 会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、東急観光(株)、東急観光サービス東北(株)、東急観光サービス(株)、東急観光サービス西日本(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急サービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウン ラニリゾート(オペレーション)INC. が重複して含まれております。

4. レジャー・サービス事業 (72社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)
映画業	(株)東急レクリエーション
ゴルフ業	当社、(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ
広告代理店業	(株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急、ニッポンレンタカー北海道(株)
	その他63社

5. ホテル事業 (65社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン、(株)関西東急イン他25社、東急カナダ CORP.、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.、マウン ラニリゾート(オペレーション)INC.
	その他34社

6. 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)、世紀東急工業(株)
	その他13社

7. その他事業 (33社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)
電気通信設備販売業	東横電工(株)
研究所	(株)東急総合研究所
食品製造業	ゴールドバック(株)
	その他27社

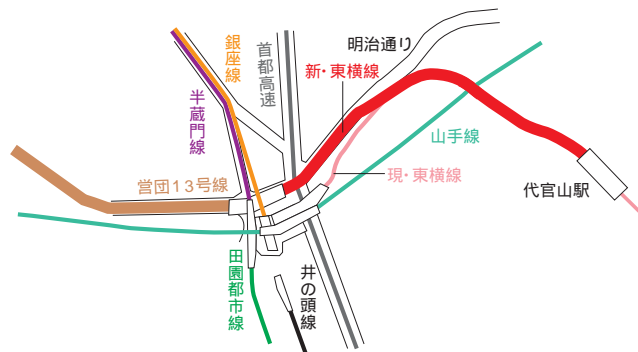
東横線と営団13号線の 相互直通運転実施を決定

～平成24年度の相互直通運転開始を目指す～

本年1月、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と営団13号線との相互直通運転を実施することを決定しました。この相互直通運転計画は、平成12年1月に発表された運輸政策審議会答申第18号において、平成27年を目標年次とする整備路線のひとつとして盛り込まれています。平成24年度の相互直通運転開始を目指し、渋谷駅から代官山駅間約1.5kmを地下化する工事を進めています。

この相互直通運転が実施されると、池袋～新宿～渋谷～横浜が一本の路線でつながることとなり、副都心と横浜地区を結ぶ、首都圏における広域的な鉄道ネットワークの一端を担う動脈路線が誕生します。

当社では、現在、混雑緩和とネットワーク機能を向上する工事を鋭意進めており、平成12年9月に、目黒線が目黒駅を経由して営団南北線、都営三田線との相互直通運転を開始し、利便性の向上が図られました。また、東横線では「みなとみらい21線」との平成15年度の相互直通運転実施を目指し、順調に工事を進めています。



東横線 渋谷～代官山駅間計画略図

安全で快適な駅施設を目指して

お客様に安全で快適にご利用いただくため、当期も引き続き、各駅において、エレベーター・エスカレーター・スロープ・多機能トイレ・階段での二段手すりや視力障害者用歩行路標識シール・幅広の改札口を設置するなど、各施設の改良を積極的に行いました。

田園都市線藤が丘駅では、急行待避施設を設置するため平成11年7月から駅の改良工事を進めてきました。平成12年3月にエレベーターおよび自動改札機を、12月にはエスカレーターを設置しました。さらに、昨年7月に多機能トイレを設置し、また、11月にはホーム屋根の長さを6両分延伸し8両分としました。本年3月には急行待避施設の使用を開始しました。

なお、昨年7月には駅構内にベーカリーカフェとフラワーショップがオープンしました。



エレベーター・エスカレーター



急行通過線（中央の線路）

鉄軌道事業



自動改札機(藤が丘駅)



駅構内店舗(藤が丘駅)

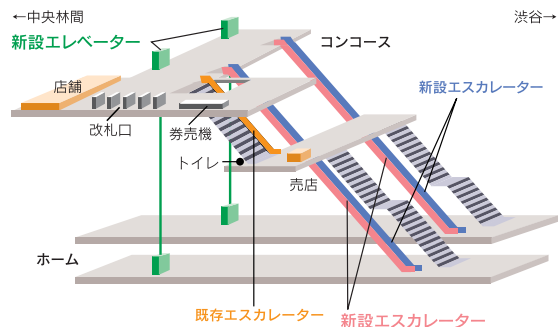
田園都市線鷺沼駅では、本年3月、地上階部分のコンコースを増床し、ホームから直接改札口のあるフロアにつながるエレベーターを2基、エスカレーターを4基それぞれ設置しバリアフリー化を図りました。



増床したコンコース(駅構内)



増床したコンコースと新設エレベーター(外観)



立断面図

東横線渋谷駅では、昨年3月エレベーターを、8月にエスカレーターを設置し、さらに係員のいる改札口をオープンカウンター方式のものに改良し、また車椅子のお客様やお子様にもご利用しやすいように低いカウンター部分も設けました。



オープンカウンター方式の有人改札(前方)



	当期設置した駅
エレベーター	代官山、都立大学、網島、大倉山、白楽、東白楽、駒沢大学、桜新町、用賀、梶が谷、宮前平、鷺沼、江田、長津田、つくし野、目黒、不動前、中延 18駅30基
エスカレーター	渋谷(東横線)、学芸大学、網島、三軒茶屋、駒沢大学、鷺沼、あざみ野、長津田、不動前 9駅23基
スロープ	御嶽山、久が原、蓮沼、世田谷線全駅 13駅
多機能トイレ	網島、妙蓮寺、梶が谷、あざみ野、藤が丘、田奈、すずかけ台、つくし野、中延 9駅

当期のエレベーター・エスカレーター・スロープ・多機能トイレの設置状況

目黒線目黒～洗足間立体交差事業が順調に進捗

平成7年より目黒線目黒駅から洗足駅間の約2.8Kmの区間を立体交差化する工事を東京都から受託し、鋭意進めています。

不動前駅付近では、環状6号線上の架道橋の架け替え工事が完了、その他の高架橋の築造工事についても概ね完了し、現在軌道の本設化工事や不動前の駅舎工事等を鋭意進めています。

武蔵小山駅では、仮設の駅舎を橋上化し地下部分で掘削工事を実施しています。

西小山駅では、ホームおよび軌道の仮受けを完了、従来ホーム下にあった盛土を撤去し、将来の地下化に向け、現在地下部分の掘削工事を実施しています。

また、不動前駅～洗足駅の各駅間では、線路を移設し土留止水壁や軌道仮受桁の設置を進め、地下化に向けた準備工事を実施しています。

当事業が完成しますと、18カ所の踏切が廃止され安全性が向上するとともに、交通渋滞の解消などが図られます。



①

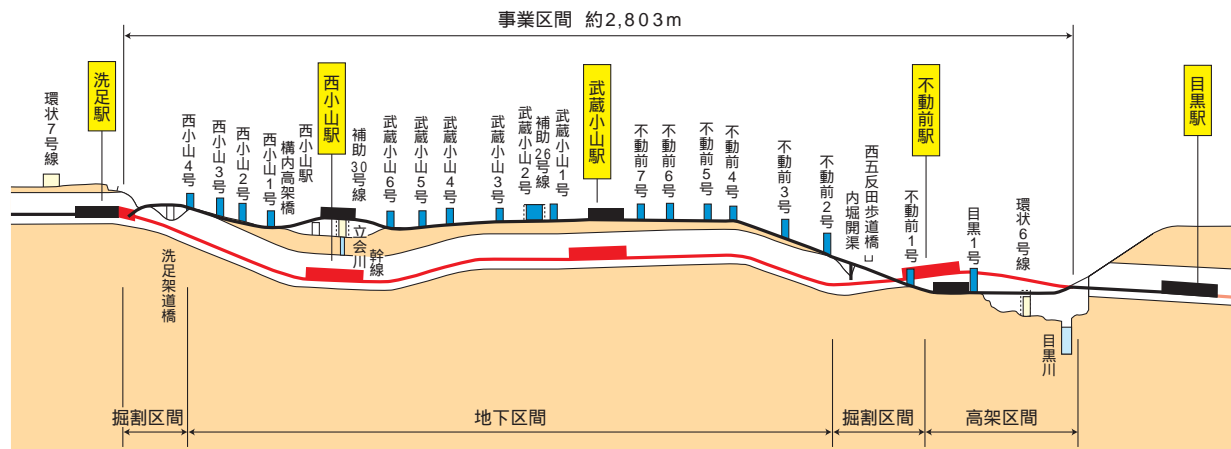


②



③

- ① 高架切替前の不動前駅付近
- ② 高架切替後の不動前駅付近
- ③ 環状6号線上的新橋梁



立体交差事業の縦断面図

— 工事着手前の目黒線
— 工事完成後の目黒線

■ 当事業により廃止される踏切

目黒に新たなランドマークが開業 「JR東急目黒ビル」

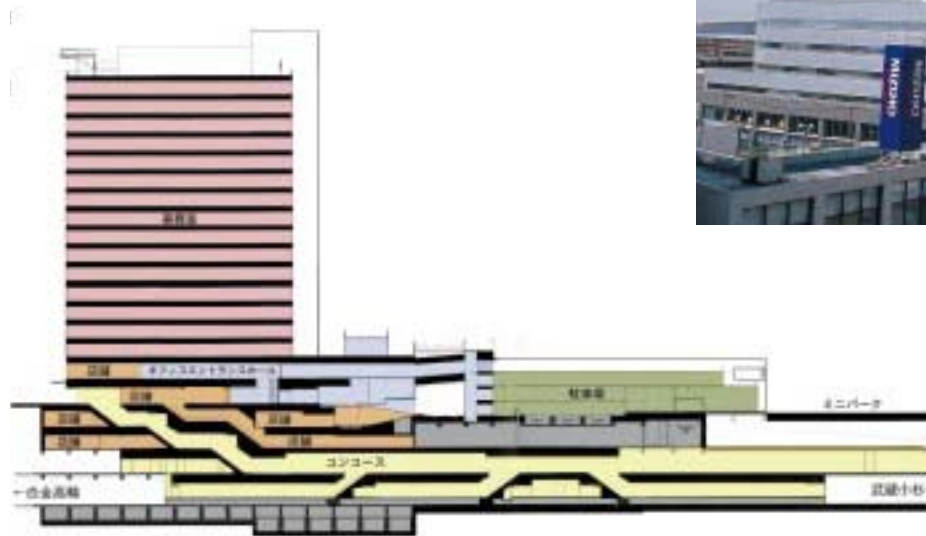
当社と東日本旅客鉄道(株)JR東日本)は、目黒駅上部において平成6年7月から建設を進めてきた大型複合ビル「JR東急目黒ビル」を、本年3月に竣工しました。このプロジェクトは、当社は地上を走っていた東急目蒲線(現:目黒線)の目黒駅を地下化し、一方JR東日本は掘割状の山手線駅上部に約6,000㎡の人工地盤を敷設し、土地利用を図ったもので、共同で地下4階、地上17階建、延床面積約52,000㎡のオフィス、店舗、駅施設からなる複合施設を建設したものです。

目黒では、すでに東急目黒線と営団南北線・都営三田線との相互直通運転が開始され、利便性が増しており、この大型複合ビルの誕生で、この地域の新たな人の流れを生むことが期待されます。

3階から17階までのオフィスでは、最新の設備、情報インフラ機能を備え、入居いただくお客様のニーズに対応しています。地下2階から地上2階までは、物販、飲食、サービスの店舗が出店しており、周辺にお住まいの方々、鉄道を利用されるお客様やオフィスに勤務される皆様に快適性・利便性を提供しています。



JR東急目黒ビル



JR東急目黒ビルと目黒線目黒駅の断面図



フードマーケット「プレッセ」

「東急ホテルズ」に統一 「東急インチェーン」・「東急ホテルチェーン」

本年4月1日、「東急」のホテル事業として、お客様に分かりやすく、利用しやすいチェーンホテルの体制を整えるため、東急グループが国内で展開する東急インチェーンと東急ホテルチェーンの2つのホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一しました。同時に、両チェーンが展開するホテルブランドである「東急ホテル」、「エクセルホテル東急」、「東急イン」、「東急リゾート」のブランドコンセプトを定義し直し、それに基づいたホテルブランドの再編成を行いました。本年4月1日時点で、東急ホテル10店舗、エクセルホテル東急9店舗、東急イン32店舗、東急リゾート9店舗の合計60店舗、14,981室体制となり、国内のホテルチェーンとしては総客室数で第3位、店舗数で第4位の規模となりました。

当社は平成12年12月に国内ホテル事業の再編に着手することを発表しました。これに基づき、東急インチェーンと東急ホテルチェーンのマーケティング業務の一部を一元化し、それにより経営効率を高め、店舗運営力やマーケティング力を強化するとともに、お客様の利便性の向上を図っていくための体制作りを行ってきました。具体的には、昨年1月に国内ホテル運営会社(株)東急ホテルマネジメントを設立し、同年4月に同社は、当社から東急インチェーンの運営部門の移管を受けて営業を開始し、同年7月には両チェーンの予約・販売機能を統合して「東急ホテルズ予約センター」を開設しました。



TOKYU HOTELS

「東急ホテルズ」のコンセプトは、「東急ホテルズ」が全国各地に展開するホテルを通して、お客様に快適さやくつろぎを提供し、真のおもてなしを追求していくことを目指して、

「TOKYU COMFORT ~居心地のいいホスピタリティ」としました。また、シンボルマーク(「ハートフルエア」)は、コンセプトを具現化するものとして、「東急ホテルズ」の頭文字である「T」をモチーフに柔らかな曲線で構成し、親しみやすく温もりのある場を演出する心のこもった雰囲気を表しています。

会員組織を「東急ホテルズ コンフォートメンバーズ」に統一

「東急ホテルズ」への統一に合わせ、両チェーンの会員組織「東急REIクラブ(東急インチェーン)」と「ウェルカムメンバーズ(東急ホテルチェーン)」を一元化し、新たな会員組織「東急ホテルズ コンフォートメンバーズ」に統一しました。

ご入会いただいた会員の皆様に対して、利用金額500円ごとに1ポイントが加算されるメンバーズカードを発行し、300ポイントで「東急ホテルズ」の利用ギフトカード1万円分を進呈します。このほか、正規客室料金の10%以上の割引料金でお泊まりいただける会員客室割引料金の設定や、60歳以上の会員の方に平日・休日のツインルームがさらに割引価格でご利用いただけます。

これまで両チェーンが独自に展開していた会員組織を統合し一元化することでサービス内容を充実するとともに、お客様の利便性とブランドロイヤリティの強化を図ってまいります。



ホテル事業

再編成後のホテルブランドの定義とロゴマーク、構成するホテル名は以下のとおりとなっています。



東急ホテル

10ホテル3,794室
信頼のおもてなしによる
優雅な滞在をお約束する
ラグジュアリーホテル



セルリアンタワー東急ホテル



キャピトル東急ホテル

- 札幌東急ホテル
- キャピトル東急ホテル
- セルリアンタワー東急ホテル
- 羽田東急ホテル
- 東京ベイホテル東急
- 沼津東急ホテル
- 名古屋東急ホテル
- 京都東急ホテル
- 大阪東急ホテル
- 鹿児島東急ホテル



東急イン

32ホテル6,909室
ビジネスパーソンをサポートするための機能的空間にこだわったスタンダードホテル



吉祥寺東急イン



新橋 愛宕山東急イン

- | | |
|------------|-----------|
| 北見東急イン | 新大阪江坂東急イン |
| 札幌東急イン | 大阪東急イン |
| 釧路東急イン | 神戸東急イン |
| 帯広東急イン | 和歌山東急イン |
| シテイ弘前ホテル | 松江東急イン |
| 酒田東急イン | 広島東急イン |
| 新潟東急イン | 下関東急イン |
| 上田東急イン | 徳島東急イン |
| 前橋東急イン | 高松東急イン |
| 福島東急イン | 松山東急イン |
| いわき東急イン | 小倉東急イン |
| 新橋愛宕山東急イン | 博多東急イン |
| 渋谷東急イン | 熊本東急イン |
| 吉祥寺東急イン | 鹿児島東急イン |
| 大森東急イン | |
| 松本東急イン | |
| 名古屋丸の内東急イン | |
| 名古屋栄東急イン | |



エクセルホテル東急

9ホテル3,311室
洗練された現代的なスタイルが特徴のスーパーホテル



渋谷エクセルホテル東急



成田エクセルホテル東急

- 札幌エクセルホテル東急
- 仙台エクセルホテル東急
- 富山エクセルホテル東急
- 金沢エクセルホテル東急
- 成田エクセルホテル東急
- 赤坂エクセルホテル東急
- 渋谷エクセルホテル東急
- 横浜エクセルホテル東急
- 博多エクセルホテル東急



東急リゾート

9ホテル967室
日常を離れたハイグレードなくつろぎをお約束するリゾートホテル



今井浜東急リゾート



宮古島東急リゾート

- ホテルグランデコ
- 白馬東急ホテル
- 蓼科東急リゾート
- 鹿教湯温泉ホテル東急
- 草津温泉ホテル東急
- 伊香保東急ピラ
- 今井浜東急リゾート
- 下田東急ホテル
- 宮古島東急リゾート

「青葉台東急スクエア」グランドオープン、 「東急セミナーBE青葉台」開校

本年3月、田園都市線青葉台駅周辺で整備を進めてきた「青葉台東急スクエア」がグランドオープンしました。この商業施設は、既に開業している6館と、今般オープンした「South-1 別館」をあわせると、全7館、66店舗、総売り場面積26,304㎡となります。

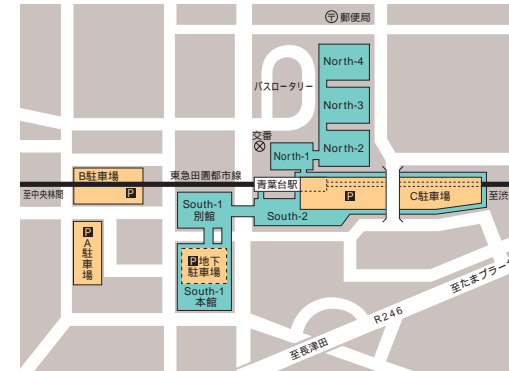
「South-1 別館」は、総売り場面積3,819㎡に「カルチャー」をコンセプトとして、生活雑貨・アパレル・書籍などの店舗が出店しています。

また、この中に当社が総合カルチャースクールとして、渋谷と雪が谷大塚で展開している「東急セミナーBE」を開校しました。この「東急セミナーBE青葉台」では、「それぞれの人が、それぞれの生き方を創造し、確認する空間」というコンセプトのもと、音楽、美術、手工芸、スポーツなど、200以上の講座を開設し、多摩田園都市における文化発信の拠点となることを目指しています。



「青葉台東急スクエア」South-1 別館

東急セミナーBE青葉台



「青葉台東急スクエア」案内図

「東急スクエアガーデンサイト」別棟を開業

昨年12月、田園調布駅上部で既に開業していた「東急スクエアガーデンサイト」に別棟をオープンしました。「東急スクエアガーデンサイト」は、田園調布駅を地下化したことに伴い、駅上部の有効利用を目的に計画された複合商業施設です。

今回オープンした別棟は、「交流」を重視し、カフェやレストラン等、飲食を中心とした店舗が出店しています。一昨年4月に開業した部分では、高級スーパーマーケット、生活雑貨等の物販を中心とした店舗構成となっています。

「東急スクエアガーデンサイト」は、「本物・良質」をキーワードに、独自の生活スタイルを創造するお客様を主なターゲットとし、「生活便利」・「生活創造」・「交流」の3つのコンセプトが有機的に結びつく施設を目指しています。



「東急スクエアガーデンサイト」別棟

東急グループコンプライアンス指針

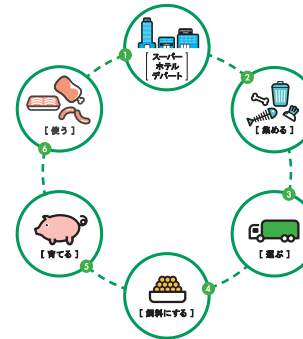
私たちは、東急グループの一員として、
グループ理念を具体化し、これを実践するために、
行動の基本原則を以下の通り定めます。

1. お客様から信頼され愛される東急ブランドを確立するために
 - (1) お客様の安心と信頼を基本としたクオリティある商品・サービスを提供します。
 - (2) お客様とのコミュニケーションを重視し、誠実に情報を提供することはもちろん、お客様の声を業務運営の改善に活用します。
2. 投資家の皆様から正しい評価を得るために
 - (3) 長期的かつ継続的な企業価値の増大を目指して、事業活動を誠実に推進します。
 - (4) 投資家の皆様からの信頼を基本とし、適時かつ適正な情報を誠実に提供します。
3. 健全・公正な市場競争を展開し、事業の発展を目指すために
 - (5) 不合理な商慣習には従わず、公正かつ透明な取引を行います。
 - (6) 他者の財産や権利を最大限尊重し、公正さと優しさの観点から最適な経営資源の調達を行います。
4. 企業は社会的存在であることを認識し、社会の発展のために
 - (7) 地球環境問題に積極的に取り組むとともに、自然環境との融和をめざした事業活動を行います。
 - (8) よき企業市民として、地域社会との協調・連携をはかるとともに、社会貢献活動を継続的に実施します。
5. 東急ブランドの担い手として、自己の責任を果たすために
 - (9) あらゆる場面で、法規範・社内規律を遵守し、社会的良識に従った適正な行動をとるとともに、責任をもって誠実に業務を遂行します。
 - (10) 知的財産や情報が重要な会社財産であることを強く認識し、その取り扱いには細心の注意を払います。
 - (11) 企業発展の原点が「人」であることを基本に、互いに人格を尊重し、人の活きる職場環境を目指します。
 - (12) 定期的かつ継続的に業務の自己監査を行うことで革新に努め、業務の改善を行います。

環境活動

 WE DO ECO.
環境にやさしい、省エネルギーの製品・サービス

東急の食品リサイクルシステム



東急グループ各社は、省資源・省エネルギー、循環型社会構築に向けた環境活動を鋭意進めています。そのひとつが「食品リサイクルシステム」です。

このシステムは、スーパーマーケットやホテルの調理などから出る野菜くずや売れ残り商品を養豚飼料に加工後、養豚

農家によって豚の飼育に利用、その肉を精肉やハムといった加工肉などにするものです。さらに生ゴミを排出したホテルで料理に使用したり、スーパーマーケットや百貨店などで販売することで完全なループリサイクルシステムとしています。

排出事業者として、パンパシフィックホテル横浜、横浜エクセルホテル東急、東急ストア41店舗、東急百貨店などグループ企業が参加しているほか、東急グループの運送会社である東京通運も収集運搬を担当しています。

今後は、キャピトル東急ホテル、東京ベイホテル東急など東京都心のグループ企業が新たに参加し、月平均約100トンの生ゴミリサイクルを目指します。

東急文化会館を閉鎖します

渋谷駅前の「東急文化会館」を来年6月末日に閉鎖し、解体することを決定しました。

昭和31年から映画館などからなる総合文化施設として、約半世紀にわたり営業してきましたが、同施設内の「東急ゴールデンホール」、「五島プラネタリウム」が相次いで閉鎖したこと、建物の老朽化が著しくなってきたこと、東横線と営団13号線の相互直通運転に向けた渋谷駅～代官山駅間地下化工事のための工事ヤードとして、同施設の敷地が必要になったため、同施設の閉鎖、解体を決定したものです。

工事ヤードとして利用した後の土地利用計画については、東急グループが取り組んでいる渋谷の街の活性化に向け、鋭意検討を進めていきます。

会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号(英文名).....東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
設立年月日.....大正11年(1922年)9月2日
本店所在地.....東京都渋谷区南平台町5番6号
資本金.....1,088億1,985万1,593円
会社が発行する株式の総数...1.8億株
発行済株式総数.....11億2,388万5,596株
株主数.....69,628名
事業内容.....鉄軌道事業・不動産事業・ホテル事業
その他事業(レク・サービス事業)

株主メモ

決算期日 3月31日
利益配当金支払基準日 3月31日
中間配当支払基準日 9月30日
名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所(連絡先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
(03)3323-7111(大代表)
同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
公告掲載新聞
日本経済新聞

東急109^{トーク}センター

当社では、お客様からのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専門の窓口「東急109(トーク)センター」を設けております。

いただいたお客様の声は、整理、分析し、経営陣をはじめ全社に公開し、施設やサービスの改善、業務の見直し、社員教育等に活用させていただき、より良いサービスや商品の提供に努めております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしております。

住所: 〒150-8511
渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社
東急109(トーク)センター
TEL: 03-3477-0109
月～金 9:30～17:30
(祝祭日、年末年始は除きます)
FAX: 03-3477-6109
電子メール: <http://www.tokyu.co.jp/goiken.html>

東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

1,000株以上ご所有の株主様（一律）

（いずれも半期の発行枚数）

内 容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券()	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamura ザ・ミュージアムご招待券	2枚

- 1.優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。
- 2.東急インチェーンと東急ホテルチェーンのチェーン名称を2002年4月1日に統一いたしました。

3,000株以上ご所有の株主様

（いずれも半期の発行枚数）

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～ 10千株未満	〃	20枚
10千株以上～ 19千株未満	〃	40枚
19千株以上～ 28千株未満	〃	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

各優待券の発行時期および有効期間

株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

発 行 東京急行電鉄株式会社

お問い合わせ 総務部 株式担当

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03)3477-6075

この事業報告書は、再生紙を使用しています。

平成14年6月